

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	山下 活博
評価者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	山下 活博

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の1人あたり付加価値額	千円	8,124 (H25)	6,985 (H22)	未公表 (H23)	B
施策2	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	107 (H25)	151 (H23)	167 (H24)	A
施策3	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	46,650 (H27)	28,298 (H23)	27,868 (H24)	B

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価			
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性		
施策1	課題1	中小企業の基盤強化のための総合支援	経営革新承認企業数(累計)	企業	580 (H25)	410 (H23)	422 (H24)	1	地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	34,452	30,411	B	継続
								2	企業ドック推進事業費補助金	中小企業者	48,000	47,730	A	拡大
								3	若手後継者等経営力向上支援事業	中小企業者	4,000	4,000	A	継続
								4	地場産業マッチング商談会開催費	中小企業者	2,500	2,500	A	継続
								再掲	若手後継者等経営力向上支援事業	中小企業者	4,000	4,000	A	継続
								1	建設業複業化支援事業費	中小企業者	30,500	28,243	A	継続
	1	石川のこだわり商品フェア2012開催事業費補助金	中小企業者	6,500	6,300	B	継続							
課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H24)	8,033 (H23)	8,913 (H24)	1	制度融資:構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	63,197	51,871	A	継続	
課題3	金融円滑化対策の推進	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H24)	53,468 (H23)	43,870 (H24)	1	制度融資:経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	542,827	462,322	A	継続	
課題4	中小企業再生支援プログラムの推進	再生支援企業数(H13.10～各年度末までの累計)	企業	積極支援 (H25)	1,222 (H23)	1,458 (H24)	再掲	地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	34,452	30,411	A	継続	
施策2	課題1	街づくりと一体となった商業の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	107 (H25)	151 (H23)	167 (H24)	1	商業活性化推進事業資金貸付金	中小商業者	2,000,000	2,000,000	A	継続
								2	地域の絆づくり商店街モデル事業費	中小商業者	6,000	4,000	A	継続
施策3	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	伝統的工芸品生産額	百万円	46,650 (H27)	28,298 (H23)	27,868 (H24)	1	伝統産業新市場創出支援事業費	伝統工芸小規模事業者	6,500	5,710	B	見直し
								2	いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	17,000	17,000	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	事業開始年度	H13	事業終了予定年度		作 組 織	経営支援課
	根拠法令		成 職・氏名	専門員 池田 貴志	者 電 話 番 号	076 - 225 - 1525 内線 4456
	・計画等					

1 事業の目的
 県内の中小企業支援機関相互の連携を図り、企業が成長するための新たな取り組みや新たな事業分野への進出、新規創業、厳しい経営環境からの立ち直りなど、中小企業の意欲ある取り組みに対し、企業の状況・課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。特に厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務両面からの課題解決や再生を強力に支援する。

2 事業の概要

(1) 再生支援プログラム
 厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務(金融)両面から再生を支援
 ・実施主体：商工会議所、商工会、商工会連合会、I S I C O、中小企業団体中央会

(2) 事業転換支援プログラム
 建設業等を中心に、新たに福祉、環境などの異なった産業分野への進出・転換を支援
 ・実施主体：I S I C O、商工会議所、商工会、商工会連合会

(3) 創業支援プログラム
 新たに創業を志す者を支援
 ・実施主体：商工会議所、商工会、商工会連合会

(4) 経営革新支援プログラム(経営改善を含む)
 新商品、新サービスの開発や新たな生産方式の導入など、新たな取り組みによる経営革新を支援
 ・実施主体：I S I C O、商工会議所、商工会、商工会連合会

(5) 連携支援プログラム
 組合のみならず、お互いの不足している経営資源を補完するグループでの新事業への取り組みを支援
 ・実施主体：中小企業団体中央会

(6) 広報・PR費
 PRパンフレットの作成や出前講座の実施

(7) 総合支援連携会議の開催
 効果的な支援を実施するために、県や各種支援機関等によるネットワーク体制の構築・維持のための連携会議を開催

特 徴

(1) 本県経済を下支えする大多数の一般の地場産業にスポットを当て、不況業種にも対応
 →全ての業種に景気回復の効果を波及

(2) 各企業の成長段階や経営課題に応じ、様々な支援策を組み合わせ、企業の自助努力を支援
 →県を中心とした支援機関相互の横断的連携による効果的支援

(3) 成果達成状況が具体的な数値で把握可能

これまでの見直し状況
 H22 経営改善支援コンサルティング事業を統合
 H23 経営革新・経営改善支援コンサルティング事業を企業ドック推進事業と統合

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援					評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援						
指標	経営革新承認企業数(累計)					単位	企業
目標値	現状値						
平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
580	370	385	404	410	422		
課題	中小企業再生支援プログラムの推進						
指標	再生支援企業数(累計)					単位	企業
目標値	現状値						
平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
545	810	1034	1,222	1,458			
意欲ある企業の積極的支援							
事業費							
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業費	予算	25,344	40,685	38,545	34,852	34,452	
	決算	25,325	40,459	37,522	33,978	30,411	
一般	予算	25,344	40,685	38,545	34,852	34,452	
財源	決算	25,325	40,459	37,522	33,978	30,411	
事業費累計	25,325	65,784	103,306	137,284	167,695		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	財務上の問題を抱えるなど厳しい経営を強いられている中小企業の事業再生、また、創業や経営革新、企業間の連携などの意欲ある取り組みに対し、成長段階や経営課題に応じたきめ細かな支援を実施した。再生支援では、平成13年度からこれまでに2,099件の相談を受け、1,458企業が新規融資、条件変更等により資金繰りの目処が立つなど着実な成果を挙げている。経営革新支援では、平成11年度からこれまでに422件の経営革新計画を承認した。承認を受けた企業は、新たな事業活動に必要な資金を低利で借り入れ、経営革新計画の達成に向けた取組を進めている。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気回復への期待感が広がる一方、依然として厳しい経営環境の中で事業再生をはじめ自助努力に積極的に取り組む企業が多く、引き続き、地域・業種・企業規模にも配慮しながら、中小企業の意欲ある取り組みを支援する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

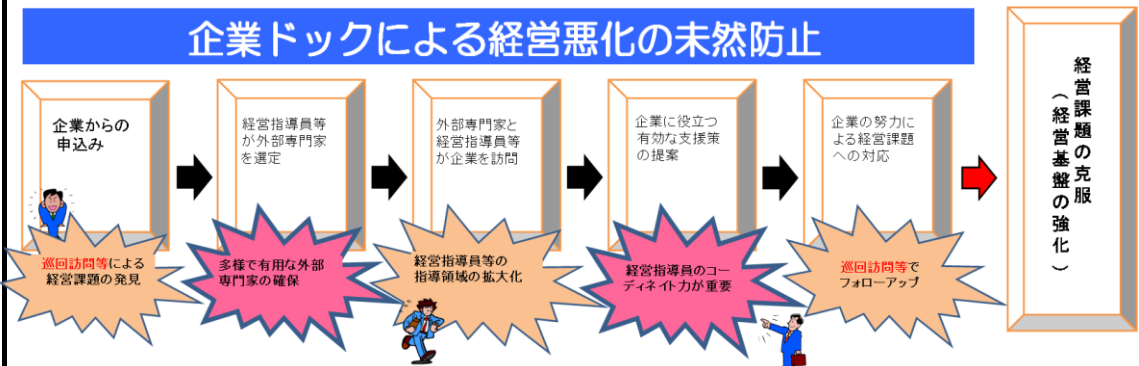
事務事業名	企業ドック推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作組織	経営支援課				
成職・氏名	主任主事 金田 直久				
者電話番号	076	-	225	-	1525 内線 4457

事業の背景・目的
 円高など経営環境が大きく変化している中、現状では、経営上の大きな問題がないものの、自社の置かれている経営状況等を正しく認識して、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業を支援する。

事業の概要
 実施主体:商工会、商工会議所、ISICO、中小企業団体中央会

- 【事業内容】**
- ①外部専門家派遣
 - ・診断対象者:経営環境の変化に対応しようとする県内中小企業等
 - ・専門家派遣回数1,500回分(1企業あたり4回程度)
 - ・実施主体:商工会・商工会議所、ISICO、中小企業団体中央会
 - ②企業ドックセミナーの開催
 - ・企業ドック制度のPR及びより効果的な運用を行うため、「企業ドックセミナー」を開催



- ・商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICOを窓口として、
- ・各分野の専門家(県内外)を県内中小企業に派遣し、
- ・様々な課題解消のため、**オーダーメイドの支援**を実施！！
- ・専門家派遣(4回程度)の費用は、全額県負担。

これまでの見直し状況
 H23:制度のPR及びより効果的な運用を行うため集団指導「企業ドックセミナー」を実施

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援						
	指標	経営革新承認企業数(累計)				単位	企業
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	580	370	385	404	410	422	

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			32,000	48,000	48,000
	決算			29,315	47,709	47,730
一般財源	予算			32,000	48,000	48,000
	決算			29,315	47,709	47,730
事業費累計			0	29,315	77,024	124,754

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	経営環境が大きく変化する中、自社の置かれている経営状況を正しく認識し、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業に対して、外部専門家派遣を通じて支援してきた。専門家派遣実績H22(H22.10~):757回、H23:1184回、H24:1252回 利用企業数実績H22(H22.10~):275社、H23:407社、H24:338社
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	今後とも様々な分野における新たな専門家の発掘も積極的に行い、個々の分野に精通した有能な専門家を派遣することで、企業の持つ個々の課題にきめ細かに対応できる体制がとれるよう、専門家派遣回数を増加させる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 若手後継者等経営力向上支援事業	事業開始年度: H24	事業終了予定年度:	作 組 織: 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 池田 貴志 者 電話番号: 076 - 225 - 1525 内線 4456

1 事業の目的
商工会・商工会議所の青年部・女性部が主体となり実施する、地域ビジネスの魅力向上につながる取り組みを支援することにより、後継者不足に歯止めをかけ、地域経済の活性化を図る。

2 事業の内容

(1) 経営塾
〔対象事業〕 経営力向上のための勉強会
〔補助率〕 1/2
〔助成限度額〕 50万円

(2) 地域文化等に関する調査研究・地域資源発掘
〔対象事業〕 事業化につながるものが有望な、魅力ある隠れた地域資源の調査研究
〔補助率〕 1/2
〔助成限度額〕 50万円

(3) 地域産品の共同開発等
〔対象事業〕 地域産品の共同開発及びPR活動
〔補助率〕 1/2
〔助成限度額〕 50万円

3 補助金交付先

県商工会連合会	2,000千円
県商工会議所連合会	2,000千円

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援	評価	B			
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	経営革新承認企業数(累計)	単位	企業		
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	580	370	385	404	410	422
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	若手後継者等経営力向上支援事業申請件数	単位	団体		
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	20	-	-	-	-	20
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					4,000
	決算					4,000
一般	予算					4,000
財源	決算					4,000
事業費累計		0	0	0	0	4,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	商工会・商工会議所の青年部・女性部が主体となり実施する、若手向け経営塾や地域産品の共同開発など地域ビジネスの魅力向上につながる20の取り組みを支援した。若手・女性の観点で主体的に事業を実施し、地域資源を活用した新商品を開発するなど一定の成果があり、地域経済の活性化に寄与した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	地域経済活性化には、地域経済の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と経営安定が欠かせないことから、今後の担い手である若手後継者等の育成・確保が重要な課題のひとつである。 地域の後継者不足に歯止めをかけ、地域経済の活性化を図るため、引き続き、商工会・商工会議所の青年部・女性部が主体となり、地域の若手後継者等とともに実施する、地域ビジネスの魅力向上につながる取り組みを支援する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地場産業マッチング商談会開催費補助金	事業開始年度	平成21年度	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主任主事 金田 直久		
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

事業の背景・目的
 県内地場中小企業は、自社の有する経営資源に限りがあるため新製品開発や販路面でのパートナー探しに課題を抱えている事業者が相当数存在している。よって、商工会議所等が主催するビジネス商談会を開催するための経費に対し、補助することにより、受注・発注企業間取引並びに企業間の情報交換を促進し、もって、地場中小企業の事業活動の活性化を図る。

事業の概要

1 開催概要
 (1)実施主体 金沢商工会議所、石川県中小企業団体中央会
 (2)実施回数 2回
 (3)対象者 商工会議所・商工会、中央会の会員企業等

2 実施方法
 (1)参加申込
 会員等企業より参加申込を受付。申込書には、自社概要や技術・設備のほか、主要取引先、商談希望分野(販路・仕入・商品開発等)及び業種などを記入する。
 (2)商談希望申込
 参加申込のあった企業に対し参加企業一覧の情報を提供し、商談を希望する相手企業を記入のうえ申込む。
 (3)商談会開催
 開催までに、事務局にて商談を希望された企業との調整を行い、合意の場合、商談日時を案内のうえ、商談会を開催する。(開催前には、事前準備セミナー、個別指導等を実施)
 (4)フォローアップの実施
 参加申込みのあった企業から収集した情報を元に、各支援機関がフォローアップ支援する。

3 期待される効果
 (1)受注企業 取引先の新規開拓
 発注者ニーズを捉えた技術開発の促進及び経営戦略の再構築
 (2)発注企業 高品質、低価格部品の安定的供給による競争力の向上
 (3)企業間連携の促進

これまでの見直し状況
 H24年度より、商談会開催前のセミナー・指導及び商談会開催後のフォローアップについて、より充実した取組みを行う予定

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	経営革新承認企業数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	580	370	385	404	410	422

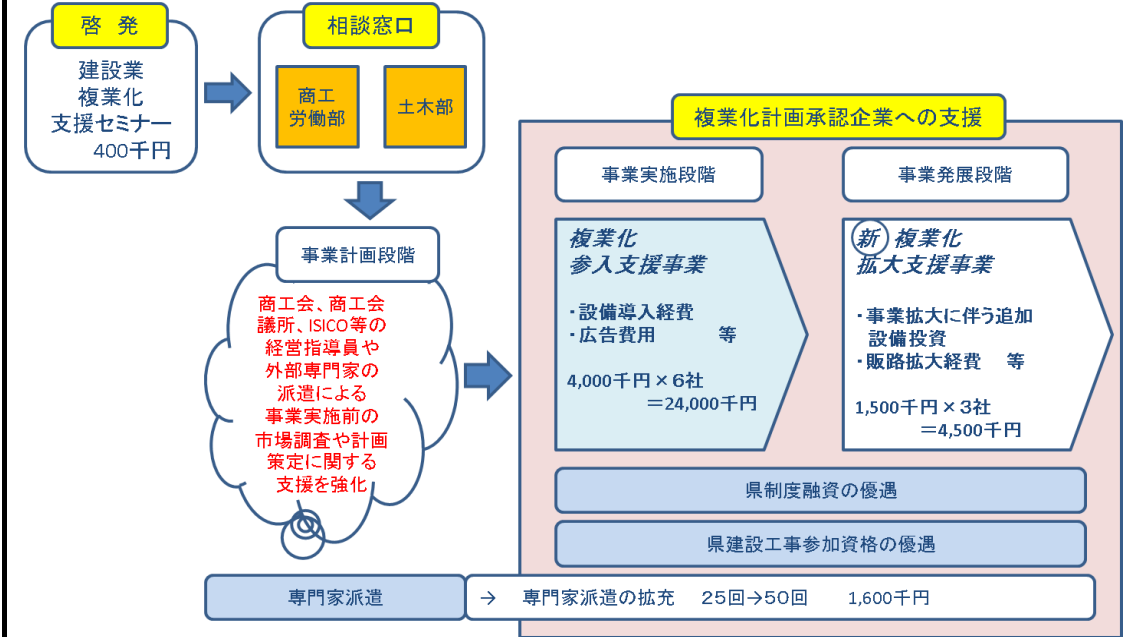
事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		1,500	1,500	1,500	2,500
	決算		1,500	1,500	1,500	2,500
一般	予算		1,500	1,500	1,500	2,500
	決算		1,500	1,500	1,500	2,500
財源			1,500	1,500	1,500	2,500
事業費累計			1,500	3,000	4,500	7,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	H24年度の金沢商工会議所の商談会では北陸三県から254の事業所が参加し、202件の商談が行われた。石川県中小企業団体中央会の商談会では、事前準備セミナーを3回行った後、商談会に臨み県内食品製造業者25社が参加、うち16社が商談成立、商談継続という成果を出した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	中小零細企業を中心に北陸三県で幅広に行う、金沢会議所の商談会や商談会に不慣れな中小零細企業を対象とした商談会等は貴重な販路拡大の機会の一つであり、参加者数などから見ても今後も継続が必要と思われる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 建設業複業化支援事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	経営支援課	
	根拠法令				成 職・氏名	主事 清塚 大輔	
	・計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4462	

事業の背景・目的
 公共工事の削減、民間工事の低迷等により、大変厳しい経営環境にある建設業に対し、H21～H23に実施してきた建設業複業化支援プログラムの支援実績の検証を踏まえ、事業実施段階に応じたきめ細やかな支援を行う。



- < 建設業複業化の課題 >**
- ① 経営力不足
新事業を進めるに当たった経験不足、マネジメント不足
 - ② 事業開始前の調査不足
市場ニーズの把握不足や計画の見通しが甘い
 - ③ 長期的な取組の必要
利益が上がるまでには一定の期間を要する

- < 拡充内容 >**
- ① 複業化承認企業を対象に、事業拡大のための追加投資や、販路拡大に要する経費を支援する「複業化拡大支援事業」を新設
 - ② 複業化に係る外部専門家派遣を拡充し、事業実施期間を通じて必要な助言が得られるようフォローアップ体制を強化

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援						
	指標	複業化計画承認件数(累計)				単位	企業
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	50	—	9	33	38	50	

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	33,000	32,000	32,000	30,500
	決算	36,738	36,217	10,352	28,243
一般財源	予算	33,000	32,000	32,000	30,500
	決算	36,738	36,217	10,352	28,243
事業費累計	36,738	72,955	83,307	111,550	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県内中小建設業者の複業化(新分野進出)への取り組みに対し、その新分野事業の初期投資に対する助成や県制度融資の利率引き下げ等の支援を実施し、H24年度は、新分野進出支援では15件の応募があり、12件の計画を承認し複業化を促進した。また、販路拡大支援では11件の応募があり、6件の計画を承認した。なお、H25年度に50件承認を目標としていたが、H24年度で達成する事が出来た。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	建設業者を取り巻く経営環境が厳しい状況にある事には変わりはなく、引き続き建設業者の新分野進出への支援ニーズが見込まれることから、今後も、建設業者への複業化支援を継続していく必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川のこだわり商品フェア2012 開催事業費	事業開始年度	平成22年度	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

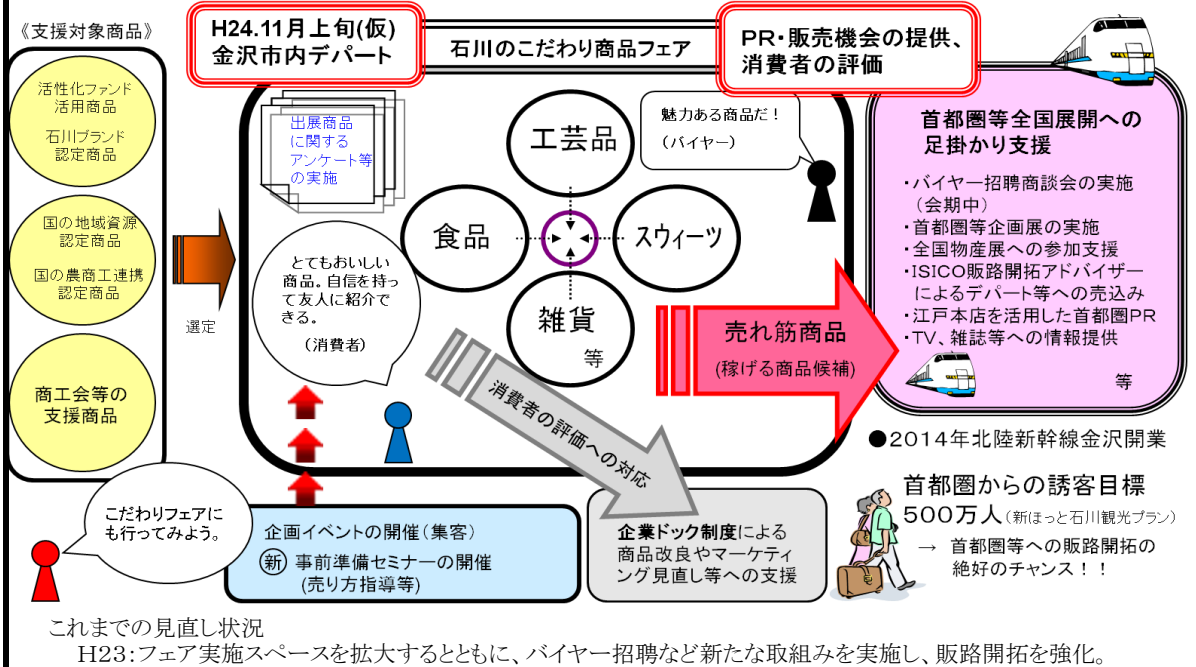
作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主任主事 金田 直久		
者	電	話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457		

事業の背景・目的
 金沢市内において「石川のこだわり商品フェア2012」を開催し、県内の中小企業が「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」などを活用して開発した、工芸品や食品、雑貨などといった商品の認知度の向上を図ることや消費者からの評価を通じて、より消費者ニーズに即した商品開発に活かすとともに、全国展開を目指す取り組みを支援する。

事業の概要
 1 実施主体 (財)石川県産業創出支援機構

◆ 石川のこだわり商品フェア2012事業

【事業概要と目的】
 活性化ファンドなどの支援制度を活用し、県内中小企業が開発した新商品等を対象に、販売・PRの機会を提供するため、石川のこだわり商品フェアを開催する。なお、フェアを通じて得られる消費者からの評価を商品改良や販路開拓に繋げるとともに、売れ筋商品については今後の全国展開等へ向けた取り組みを体系的に支援する。



施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援			評価	B	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	こだわり商品フェア来場者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	40,000			33,484	30,512	24,766

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			3,500	6,500	6,500
	決算			3,500	5,195	6,300
一般財源	予算			3,500	6,500	6,500
	決算			3,500	5,195	6,300
事業費累計		0	0	3,500	8,695	14,995

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 活性化ファンド等の各種支援策を活用して、県内中小企業が開発した新商品を対象に、販売やPRの機会を提供することで、商品の認知度の向上を図ると同時に、消費者の評価を通じて、より消費者ニーズに即した商品開発に活かし、今後の販路開拓を目指す取組を支援した。(来場者数:24,766人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 新たに積み増した活性化ファンドを活用し、新たに首都圏でもフェアを開催することとしており、これまで県内で開催したフェアで好評を得た商品をPRするとともに、首都圏の消費者等からいただく評価を、さらなる商品開発や販路開拓に結びつけていきたいと考えている。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	構造改革支援融資資金費補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度		作 組 織	経営支援課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	GL 由比浜忠幸
						者 電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4458

<p>事業の背景・目的</p> <p>経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。</p> <p>事業の概要</p> <p>(1) 地域商工業活性化融資 工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入等、情報化機器等の導入等を行うための資金</p> <p>(2) 経営革新等支援融資 経営環境の変化に積極的に対応するための資金</p> <p>(3) 事業転換支援融資 既存事業の転換、多角化を行うための資金</p> <p>(4) 創業者支援融資 新しく独立開業するための資金</p> <p>これまでの見直し状況</p> <p>平成14年度：平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更</p> <p>平成16年度：制度簡素化のため、統合及び改正</p> <p>平成17年度：設備資金の融資期間延長 10年から15年に</p> <p>平成20年度：経営革新等支援融資、事業転換支援融資及び創業者支援融資に格差対策分を追加</p> <p>平成21年度：事業転換支援融資に建設業複業支援分を追加</p>	施策・課題の状況							
	施策		中小企業の経営安定・強化支援			評価		B
課題		積極的な設備投資の支援						
指標		県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)			単位		百万円	
目標値		現状値						
平成24年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		8,645	6,047	7,072	8,033	8,913		
ニーズ対応型の有利な資金提供								
事業費								
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業費	予算	111,083	64,785	70,502	66,002	63,197		
	決算	103,048	53,578	56,815	52,866	51,871		
一般財源	予算	111,083	64,785	70,502	66,002	63,197		
	決算	103,048	53,578	56,815	52,866	51,871		
事業費累計		103,048	156,626	213,441	266,307	318,178		
評価								
項目	評価	左記の評価の理由						
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	融資実績は伸びており(8,033百万円→8,913百万円)、経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業に対する資金を、有利な融資条件により円滑に供給することで、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図ってきた。						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも中小企業の構造改革支援のため、経済情勢、制度融資のメニューや貸出状況とのバランス及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、利用しやすい制度設計に努めたい。						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 経営安定支援融資資金費補助金	事業開始年度: H8	事業終了予定年度:	作 組 織: 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: GL 由比浜忠幸 者 電話番号: 076 - 225 - 1522 内線 4458

事業の背景・目的
 県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することにより、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。

事業の概要
 (1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資

(2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金

(3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資

① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金

② 特別分 : 天候不順等の影響を受けている者に対する支援資金

③ 再生分 : 「中小企業再生プログラム」等の対象となった者に対する支援資金

④ 資金繰り分 : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付制度融資の借換等の資金

⑤ 緊急経営 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12～H25.3.31)

⑥ 東日本大震災: 東日本大震災の影響による急激な売上減少により業況が悪化している者に対する支援資金(取扱期間H23.7.1～H25.3.31)

(4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金

これまでの見直し状況

平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正

平成19年度 : 能登半島地震対策融資の創設

平成20年度 : 経営安定支援融資(資金繰り支援分)の拡充、経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の創設

平成23年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)を創設、能登半島地震対策融資の取扱終了

平成24年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)の取扱終了

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援	評価	B			
課題	金融円滑化対策の推進					
	指標	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	単位	百万円		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	89,148	121,935	77,747	53,468	43,870	43,870
	<small>ニーズ対応型の有利な資金提供</small>					
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	168,434	149,837	564,256	526,411	542,827
	決算	180,975	306,979	458,644	483,494	462,322
一般財源	予算	159,648	144,558	562,532	526,411	540,890
	決算	169,074	301,784	458,644	483,494	458,998
事業費累計		180,975	487,954	946,598	1,430,092	1,892,414
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県内中小企業が産業構造や経済環境の変化等により経営の安定に支障を生じているために要する資金を、有利な融資条件により円滑に供給することで、県内中小企業の体質強化、経営の安定、経営基盤の強化に大きな成果を上げている。 (件数:3,666件、金額:43,870百万円)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気は持ち直しつつあるものの、中小企業の景況感には依然として厳しい状況にあることから、今後とも経営安定のため、経済情勢、制度融資のメニューや貸出状況とのバランス及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、企業ニーズに合う制度設計に努めたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 商業活性化推進事業資金貸付金	事業開始年度 H13	事業終了予定年度	作 組 織 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主任主事 伊藤 江梨 者 電話番号 076 - 225 - 1521 内線 4461

・事業の背景・目的
商店街及び地域商業の活性化を図るため、(財)石川県産業創出支援機構に「商業活性化推進基金」を設置し、その運用益により活性化に向けたソフト事業を支援する。

・事業の概要

1. 基金造成先: (財)石川県産業創出支援機構
2. 基金総額: 20億円(県貸付金)
3. 助成事業の概要
 - (1) 助成対象者
商店街振興組合、事業協同組合、商工会議所・商工会、任意団体
 - (2) 助成対象事業
事例①～事例⑥など、複数の事業を組み合わせた事業

事例① 計画構想策定・調査研究事業
商店街等の活性化計画(構想)策定事業や商店街の活性化に資する調査研究事業

事例② イベント事業
商店街等の実施するイベント事業

事例③ 空き店舗対策事業
商店街の空き店舗を改装し、新たに店舗等として立ち上げるための事業

事例④ 人づくり支援事業
まちづくりや商店街の活性化を担う人材の発掘・育成を図る事業

事例⑤ 地域生活再生事業
地域生活の再生を目的として、商店街等が地域課題に対応して取り組む事業

事例⑥ 魅力向上事業

- (3) 助成限度額及び助成率
 - ① 助成限度額
100万円(複数の商店街が連携して行う場合 150万円)
 - ② 助成率
基金 1/3 市町 1/3 事業者 1/3 ※市町の補助額と限度額を比較し低い方の金額を助成。
【特例】
激甚災害の指定を受けた能登半島地震被災地域(七尾市、輪島市、志賀町、穴水町)
基金 4/6 市町 1/6 事業者 1/6 ※市町の補助額に応じた金額を助成。

・これまでの見直し状況
平成24年度
助成限度額、助成率の見直し及び複数に分かれていた助成対象事業を一つにまとめた。

施策・課題の状況							
施策	商店街の活性化				評価	A	
課題	街づくりと一体となった商業の活性化						
	指標	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)				単位	件
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	107	81	106	130	151	167	
事業費							
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	1,500,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	決算	1,500,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
一般	予算	0	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0	0	
事業費累計		1,500,000	3,500,000	5,500,000	7,500,000	9,500,000	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成13年度からこれまでに、県内の意欲ある商店街等が実施する賑わいづくりや地域振興に向けた各種イベント事業を中心に、目標である107件を大幅に超える167件のソフト事業を支援することにより、商店街及び地域商業の活性化に寄与してきた。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	商店街等を取り巻く環境がさらに厳しさを増しており、引き続き、地域商業の活性化と賑わい創出のため、商店街等への支援は必要である。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域の絆づくり商店街モデル事業	事業開始年度 H24	事業終了予定年度	作 組 織 経営支援課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名 主任主事 伊藤 江梨
			者 電話番号 076 - 225 - 1521 内線 4461

・事業の背景・目的
商店街が「地域コミュニティの担い手」として、地域と共に活性化を図る取り組みが重要であり、地域の各種団体や教育機関、他の商店街等と連携するなど、子育て支援や省エネ等の地域課題や社会課題の解消にむけ積極的に取り組む事業をモデル事業として認定し、重点的に支援する。

・事業の概要

1. 補助対象事業
地域の各種団体や教育機関、他の商店街等と連携し、子育て支援や省エネ等の地域課題や社会課題の解消に向けて実施する事業
2. 補助対象事業者
商店街振興組合、事業協同組合、任意団体
3. 補助事業支援期間
最大3年間
ただし、2年目以降は取組状況を評価し、交付決定を行う。
4. 補助限度額
3年間の合計補助額 500万円
ただし、単年度での補助限度額は200万円とする。
5. 補助率
県 3/4 市町+事業者 1/4
7. H24年度採択事業者
 - ・ 柿木島振興会（金沢市）
 - ・ 千代尼通り商店街協議会（白山市）
 - ・ 輪島市まんなか商店街振興組合（輪島市）※

※輪島市まんなか商店街振興組合は、「安心生活サポート・モデル事業（健康福祉部）」のモデル事業にも採択されており、「安心生活サポート・モデル事業」で補助を受けている。

施策・課題の状況							
施策	商店街の活性化					評価	A
課題	街づくりと一体となった商業の活性化						
	指標	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)				単位	件
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	107	81	106	130	151	167	
事業費							
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算					6,000	
	決算					4,000	
一般財源	予算					0	
	決算					0	
事業費累計		0	0	0	0	4,000	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	商店街が地域ニーズを把握することにより、これまで連携することの無かった団体と協力して事業を実施する機会や場を得ることで、地域一体となってまちづくりを行うための一助となっている。 また、モデル事業の実施により、地域と一体となった地域商業の活性化に向けた動きにつながっていることから、基金事業の活用増加が期待できる。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	商店街を取り巻く環境は厳しいが、商店街が存在する場が地域の中心に位置することが多く、地域住民にとって身近な存在であることから、モデル事業を通じて商店街が積極的に地域に関わり、地域と一体となった取り組みを実施することが商店街の活性化に有効な手段と思われることから、モデル的な事例が必要である。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業新市場創出支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	・氏名	専門員 櫻井邦彦		
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467			

事業の背景・目的
 消費者ニーズの多様化、国内消費の低迷等により厳しい状況にある伝統産業の基盤強化を図るため伝統工芸の技術を活用して、工業製品や建築内装分野等、新しい分野での市場創出を支援する。

事業の概要
 (1) 研究会の発足
 ① 研究会の構成
 ・県内外の先進企業、大学研究機関、大手工業製品メーカー、大手住宅・建材メーカー等
 ・伝統工芸の技術を活用して工業製品・建築内装分野への進出をめざす
 県内事業者(伝産・非伝産問わず)
 ② 事業の内容
 ・伝統工芸の技術を活用して工業製品・建築内装分野での事業に取り組む県内外の先進事例の共有
 ・県内外事業者(伝産産業・非伝産産業を問わず)間のネットワーク作り
 ・工業製品へ伝統工芸の技術の活用等の勉強会

(2) 建築関係者等への提案会実施
 大手住宅メーカー、大手インテリアメーカー等に対して、本県伝統工芸の技術を活用した建築・内装材を提案する。

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	B
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	伝統的工芸品生産額			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	46,650	32,761	30,883	28,942	28,298	27,868

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	0	0	0	0	6,500
	決算	0	0	0	0	5,710
一般財源	予算	0	0	0	0	6,500
	決算	0	0	0	0	5,710
事業費累計		0	0	0	0	5,710

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	石川県の伝統工芸が、建築内装分野等新たな市場へ参入するために、セミナーを開催し、また建築関係者への建築内装提案会を実施したことで、新たな商品開発や新市場への販路開拓に繋げることができた。 ・セミナー:3回実施 ・提案会:30事業者参加。商談件数54件
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	本県伝統的工芸品は、新たな市場を開拓していくことが急務であるため、よりビジネスチャンスに繋がられるよう、直接、建築関係者が産地を訪問し、商談を行う等の見直しを図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	事業開始年度 根拠法令 ・計画等	H7	事業終了予定年度

作組	織	経営支援課伝統産業振興室			
成職	・氏名	主任主事 大窪千絵			
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4465			

事業の背景・目的
大消費地である東京において本県伝統工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

事業の概要

- ・事業主体
石川県伝統産業合同見本市実行委員会
(構成: 石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
- ・参加業種
国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
- ・見本市の概要
会場 東京都内展示ホール
期間 3日間
対象 一般消費者及びバイヤー
その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置

開催実績

年度	会場	入場者数
H7	県産業展示館	6,500人
H8	〃	13,200人
H9	〃	16,200人
H10	東京国際フォーラム	17,700人
H11	東京プリズムホール	46,300人
H12	〃	48,500人
H13	〃	45,000人
H14	〃	45,300人
H15	〃	47,400人
H16	〃	52,300人
H17	〃	54,100人
H18	県産業展示館	96,500人(伝産全国大会と併催)
H19	東京プリズムホール	57,400人
H20	〃	53,300人
H21	〃	51,500人
H22	〃	52,500人
H23	〃	54,100人
H24	〃	57,900人

これまでの見直し状況

- ・平成17、20、23年度に事業費削減
- ・事業内容は毎年見直し

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	B
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
指標	伝統的工芸品生産額				単位	百万円
目標値	現状値					
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
46,650	32,761	30,883	28,942	28,298	27,868	

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	18,000	18,000	18,000	17,000	17,000
	決算	18,000	18,000	18,000	17,000	17,000
財源	予算	18,000	18,000	18,000	17,000	17,000
	決算	18,000	18,000	18,000	17,000	17,000
事業費累計		108,000	126,000	144,000	161,000	178,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成10年度から現在に至るまで東京で継続的に開催してきたことにより、消費者やバイヤーに認知されてきた。また、本県の伝統的工芸品36品目を一堂に集め、産地からの企画提案による見本市として、多くの企業(H24 68社・団体)が販路開拓に活用している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の伝統的工芸品のより一層の情報発信と販路開拓を推進するため、今後とも本事業を継続する。